

96 団体と懇談会を開催

第4次基本計画の策定に向け、平成30年12月から平成31年2月までに、96の関係団体の皆さんとの懇談会を10回開催。「住みやすさ日本一に向けて、久留米市がこれから取り組むべきこと」をテーマに議論を重ね、282件の意見が出ました。これらの意見は第4次基本計画（案）へ反映しています。

懇談会で出た主な意見

- まちなか居住の推進や交通アクセスの充実
- 地域で子どもを育てる取り組みの推進
- ICTの活用、新産業や新技術の創出を育成
- 地域組織の弱体化や住民関係の希薄化への対応
- 生命や財産を守るための防災、減災対策の強化



職業も年齢も違う参加者が、久留米のこれからの話し合いました

多胎児の子育て支援



防災訓練で土のうを作る地域の皆さん



県と共同で建設した「久留米アリーナ」

パブリックコメントを実施 あなたの意見を政策に反映

パブリックコメントとは、久留米市の基本的な政策や条例、計画などを作る過程で、趣旨や内容を広く市民の皆さんに公表し意見を求め、それらを考慮して案の作成を進めていく制度です。

◆新総合計画第4次基本計画（案）

■募集期間 11月11日(月)～12月10日(火) (必着) ■提出方法 氏名、連絡先、意見を書いて持参、郵送、ファクス、メールで提出 ■資料の閲覧 総合政策課、本庁舎1階行政資料コーナー、各総合支所、各市民センター、えーるピア久留米、中央図書館、市ホームページなど

総合政策課 (☎ 830・8520 住所記入不要、
☎ 0942・30・9112、FAX 0942・30・9703、
✉ sousei@city.kurume.fukuoka.jp)

多くの皆さんに基本計画（案）を知ってもらうため、職員が直接出向いて説明する「出前講座」を実施します。詳しくは、問い合わせ先まで。

時代の変化を見据えた展開
人口減少や超高齢社会が進む中、環境の変化で生じる問題への対応が求められます。そこで、ネットワーク型のコンパクトな都市づくり、出生率向上や移住・定住の促進、高度な情報通信技術の活用など、時代の変化を見据えた施策を展開します。

協働による地域社会の形成
単身世帯が増加し、住民のつながりが希薄化する中、地域で支え合う力の再生が求められています。

誰もが活躍できる社会でなければなりません。また、文化や生活習慣が異なる人々がお互いを認め合い、共に生活できる地域づくり、安心して子どもを産み育てられる環境づくり、地域産業の活性化と雇用の創出などにより、生活の場として選ばれる都市を目指していきます。

市ホームページ
次期基本計画へ

詳しくは
QRコード



新総合計画 第4次基本計画へ

新たな時代への飛躍

平成12年、21世紀のまちづくりの指針として「久留米市新総合計画」を策定。取り組みを進めるために基本計画を定めています。令和2年4月からスタートする第4次基本計画の策定が進む中で、市民の皆さんからの意見を募集します。

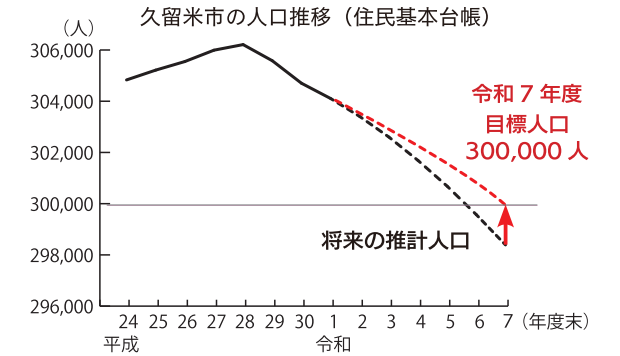
25年間の取り組みの集大成
久留米市新総合計画は、平成13年度から令和7年度までの25年間の都市づくりの指針を定めたものです。「誇りが持てる美しい都市」、「市民一人ひとりが輝く都市」、「活力あふれる中核都市」を目指す都市の姿に描かれています。この実現に向けて、中期的な取り組みの方向性をまとめたものが基本計画です。

現在の第3次基本計画は来年度の3月に終了。令和2年度から第4次基本計画へと移行し、新しいまちづくりがスタートします。この計画は、新総合計画の最後の6年を期間とし、これまでの取り組みを前進させ、次の時代へと歩み出すためのものです。計画の原案を作成し、市民の皆さんの意見を反映するためのパブリックコメントを実施します。

持続可能な都市づくりへ
第4次基本計画では、人口問題をまちづくりの総合的な課題と捉えています。久留米市の人口は、平成28年度の30万6211人をピークに今年の10月1日現在は30万5070人。今後も人口減少が続くと予想されています。急激な減少を避けるため

には、出生数と死亡者数の差を示す自然動態の減少をできるだけ抑え、本市への転入と転出の差を示す社会動態の増加を目指さなければなりません。

今回の計画では、令和7年度の計画終了時点で目標人口を30万人に設定。人口が減少していく都市づくりを着実に進め久留米に住みたい、住み続けたいと思う市民を増やしていきます。そこで、都市づくりの基本的な視点を三つ設定しています。



皆さんと共に作り上げる基本計画

第4次基本計画の策定作業が大詰めを迎えています。ポイントとして、子育てや教育環境の充実、災害に強いまちづくりに引き続き取り組んでいきます。また、新たな技術や都市の開発促進による地域の活性化、住民の皆さん同士がお互いに支え合う環境づくりを進めていくことも盛り込んでいます。新たな時代に、地域の活力を生かしながら、未来へ発展していけるような計画を目指しています。

総合政策課
金納雅彦さん

